

2009年12月

## 1. 内政

### (1) 総選挙（10月28日）結果の承認

・28日、憲法評議会は、10月28日に実施された総選挙・州議会議員選挙結果を有効とする発表を行った。選挙法によれば、官報に選挙結果が記載された後15日以内に就任式が行われると規定されているが、最終決定は憲法評議会の決定による。

・野党レナモ党（モザンビーク民族抵抗運動）は、憲法評議会が同党の今次選挙結果を無効とする要求に関し法的根拠に欠けるとし却下したことに対し反論。同党によれば、国家選挙委員会に提出後、憲法評議会に提出された右の要求は十分な根拠と証拠を提示したもので、却下された理由は憲法評議会メンバーの大部分がフレリモ党派であるという事実による旨述べた。

### (2) 汚職問題

・2日、ジンバ科学技術省事務次官は、保健省事務次官在任中の公金横領、公金による住宅改修工事等の汚職容疑のため逮捕された。

・9日、「国際汚職対策の日」に際し開かれた汚職セミナーにおいてジェモ中央汚職対策執行部長は、今年発生した汚職事件は403件、うち104件が訴訟、34件が保留、19件が裁判に付された。2007年（19件）、2008年（151件）と比較し同対策執行部が受けた訴訟件数は増加の傾向にある。

・16日、マトーラにて開かれた第3回検察庁調整審議会の冒頭においてパウリーノ検察総長は、当国汚職対策の成果が現れてきており、厳格な司法手続きに基づいた汚職事件の基礎が実現されている旨評価した。

・18日、ジェモ中央汚職対策室長は、今年、地方政府の3局における汚職により約86百万メティカル（約29万ドル）が横領された旨表明した。

・中央汚職対策事務局（GCCC）は、汚職事件の調査における金融機関の協力を要請した。これまでの事件調査プロセスにおいて金融機関による協力が欠け、迅速な事件解決が困難となっている。

### (3) その他

・1日、「世界HIV/AIDS対策の日」に際しゲブーザ大統領は、右の記念式典を主宰した。統計によれば、2008年と比べ2010年の感染率は推定2%増、2008、2009年における1日の平均感染者数は355人、2010年には360人に達する見込み。

・2日、ゲブーザ大統領は、マプトにてモザンビーク看護師協会設立20周年記念式に出席した。

- ・8日に開かれた第23回閣議において年末年始における物価抑制策を採択した。また、同閣議では、2010-2014年政府5カ年計画案、2010年経済社会計画案、2010年国家予算法案の分析・評価がなされた。
- ・15日、第24回閣議において地方開発投資イニシアティブ予算（0111-通称7 mil hoés）が郡開発基金として採択された。また、農村地域における銀行設立を融資する経済復興支援基金（FARE）規約が採択された。
- ・保健当局によれば、過去5年間におけるマラリア罹患率は30%減少し、死亡率は30%から21%に低下した。特に小児の感染・死亡率が低下している。今年1~9月の間に記録されたマラリア罹患患者数は3百万人、死者約3,000人、昨年同期においては4百万人、3,500人であった。
- ・17日、マプト州マタラーネ警察学校卒業式が行われ、同式に出席したゲブーザ大統領は、警察官の役割は公安、警察機能を保証するだけでなく、人権尊重に従い国家権力及び民主機関の強化に貢献しなければならない旨主張した。今次第24期基礎コースを修了し、警官1,261人、刑務所警官350人が養成された。
- ・22日、今年度最後の第25回閣議において PROCANA 社に対し仮承認（2007年）が出されていたガザ州マシンジールの土地3万ヘクタールの使用権利が破棄された。同社は、サトウキビ栽培、エタノール生産、製糖を目的として同土地の使用権を申請していたもの。破棄の理由は、投資契約に規定される条件や期限に違反したことによる。
- ・23日、ゴンサルベス・ベイラ・カトリック司教は、国内政府機関、組織における公平の欠如が当国の和平構築を脅かしている旨指摘した。また、同司教は、ローマ和平協定の主要署名者が同協定の原則を無視している状況にある旨遺憾の念を述べた。
- ・気象庁によれば、南部における2010年1~3月期間の降雨量は平年以下と予測されており、農業生産への影響が懸念される。

## 2. 外交

- ・1日より、マプトにてモザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、マラウイ、ザンビア、ボツワナ、ナミビア諸国は、ザンベジ川洪水発生事前警告システム及び洪水防止対策総合プロジェクト実施について協議した。
- ・2日、マプトにてアフリカ諸国の経済、財務、企画各省、中央銀行の代表が参加し、世界金融危機インパクトの反映及び経済回復のための税務政策等策定に関し協議している。モザンビークからは、シャン財務大臣等が参加。
- ・3日、マプトにてゲブーザ大統領は、デ・ソウザ・アンゴラ検察総長を接見した。同アンゴラ検察総長は、司法分野における二国間協力関係を強化する意向を表明した。
- ・9日、シサノ基金は、シサノ前大統領がビル・ゲーツ開発財団の顧問に任命さ

れた旨発表した。

・16日、在プレトリア・ギリシャ大使、在ハラレ・オーストリア大使、在プレトリア・セルビア大使、在ルサカ・サウジ・アラビア大使がゲブーザ大統領に信任状を奉呈した。

・18日、マプトにて行われた政府関係者及び外交団との年末恒例大統領謁見式においてゲブーザ大統領は、モザンビーク国民の努力と国際協力パートナーによる援助により当国貧困対策課題が解決された旨表明した。また、ゲブーザ大統領は、当国政府が外国投資促進を引き続き重視する意向を述べた。一方、外交団は、ゲブーザ政権の成果につき指摘し、当国とのパートナーシップを強化する意向を示した。

### 3. 経済

#### (1) マクロ経済

・シャン財務大臣によれば、2010年度当国経済成長は、今年度の推定6.1%から6.3%へ回復する見込み。

・9日、マプトにてモザンビーク中央銀行は、世界経済危機影響にもかかわらず、当国経済成長はサブ・サハラ・アフリカの平均値内に収まっており肯定的であった旨表明した。この結果に関し中央銀行は、当国政府による世界経済危機インパクト軽減対策が予測以上の経済成長達成に繋がり、2010年の経済成長は上向きと予想している。

・マプトにてフィッシャーIMF所長は、当国統計の質向上、重要な経済指標の迅速な統計作業実現を目的とするミッションが来年1、2月に来訪する予定である旨表明した。

・17日、マプトにて2009年度経済年閉めに際する中央銀行総裁による報告によれば、今年度外貨準備高は12月15日時点において1,770百万ドルに留まり、昨年度より127百万ドルの増加に達した。また、今年度年間平均インフレ率は9.5%が見込まれている。

#### (2) 道路・インフラ関係

・7-8日、マプトにて道路維持セミナーが開催された。ザカリアス公共事業・住宅大臣は、当国の道路維持における問題は特にアスファルト舗装のための資材、入札、業者の監督、道路基金への資金調達不足など深刻である旨表明した。

・ザカリアス公共事業・住宅大臣によれば、近い将来、道路維持管理を民間企業に委託する案が打診されており、現在、世銀との間で右の委託制度について協議が行われている。

・ザカリアス公共事業・住宅大臣によれば、モザンビークとタンザニアを結ぶ

ロブマ川架橋建設が実質的に完了し、開通式を待つのみ。

(3) モザンビーク 100 優良企業の発表

・10日、マプトにて行われた2009年モザンビーク最大企業100社ランキング発表式においてディオゴ首相は、当国のビジネス環境改善が貧困対策努力において重視される優先事項の一つである旨表明した。同ランキングの上位10社における首位はMozal社、次いでM Cel、Petromoc、HCB、BP Mocambique、EDM、Cervejas de Mocambique、Motraco、BIM、Sasol Petroleos Temane Lda. 各社であった。

(4) その他

・8日、ティヴァネ税関局長は、現時点における今年度税収は151億メティカル、目標163億メティカルの92.4%を達成している旨表明した。また、右の税収目標達成を保証した。

・16日時点、カオラ・バッサ水力発電所(HCB)の年間発電量は15,846,580メガワット/時の新記録を達成。右は、2007年のHCB権利獲得後最高記録であり、31日までに16,500(当館注:報道のまま)メガワットに達する見込み。

・17日、マニーサ郡マルアナにて当国初の科学技術パーク起工式が行われる予定。

・17日、ベルルアーネ工業団地における当国初のソーラーパネル工場の起工式が行われた。右建設は印モザンビークが合同で行うもので、工期は1年間。操業の際には70名が雇用され、うち15名はインドにて訓練を受けた者となる予定。

・マトーラにてPetromoc社が実施しているバイオ燃料生産工場パイロット・プロジェクトがベイラ、ナカラにおいても導入される予定。右プロジェクトはBiomoz社、Bioenergia社の2社とのパートナーシップの下、ECOMOZA-Energias Alternativas e Renováveisと名付けられ、今年3月には初の国産バイオ燃料として100万トンが生産された。近く、右のバイオ燃料の流通プロセスが開始される予定。4日、Petromoc社とUEM大学との間で科学研究支援に関する覚書が署名された。マトーラに建設された同工場の費用は80万ドル強、ベイラ、ナカラ各工場の建設費用は未詳。

・ナンプラにて行われた運輸通信省と北部民間交通企業との会合においてイスーフォ同省国家運輸・海洋交通次長は、近く、南アから各州を連結する公共バス50台が調達される予定である旨表明した。

・イニャンバネにてムテンバ水産大臣は、今年度当国の水産物輸出量は10万トン強、右の収益は80百万ドル(GDPの3%)に達した旨表明した。一方、衛生検査において不合格となり輸出されなかった水産物量は74トン、45万ドル相当

の損失。

・2010年、南部水資源管理事務局（ARA-Sul）は、コルマナ・ダムのマプト市給水を見込んだ同ダム水門及びパイプ建設プロジェクトにおける社会環境インパクト調査が実施される予定。現在、ペケーノス・リボンボス・ダムが同市に給水しているが、需要に対する供給が不足してきており、新たな給水源を確保する必要があるもの。また、将来的にモアンバ・マジョール・ダム建設の具体化も検討されている。

・2010年、モザンビーク政府は、ソファラ州ゴロンゴザ郡を流れるニャンダレ川流域にゴロンゴザ・ダム建設を実施する予定。右のダム完成は2012年もしくは2013年の予定、電力発電の機能だけでなく、同河川流域の農地灌漑も見込まれている。

・2010年より、政府は国内石油供給企業に対する補償を削減する予定。これまでの補償額は約40百万ドル。

・政府は、国内市場におけるセメント流通を規定するメカニズムを検討中。右は、小売業者が生産者の卸値に過大な付加価値を付けて販売している状況を改善することを目的とする。

・ナンブラ州モナポ郡にてバナナ農園を経営する Matanuska Africa 社は、2010年3月より欧州市場へのバナナ輸出を開始する予定。同農園の投資額は55百万ドル、労働者3,000人、敷地面積3,000ヘクタール。

#### 4. 経済協力

##### （1）科学技術・教育

・3日、マプトにて、ディオゴ首相主催のもとミレニアム・ビレッジ会合が行われ、事業実施状況に関する評価、結果分析及び2010年度活動計画の承認などが行われた。本会合には、モザンビーク側より同首相の他、マシング科学技術大臣、UNDPより、ンゴクウェイ国連常駐調整官兼UNDP常駐代表、日本側より瀬川大使が出席した。同会議において、ディオゴ首相は、将来的にはミレニアム・ビレッジを各州に設立したいと述べた。

・14、15日、マプトにてモザンビークと南ア科学技術両大臣は、今後数年間の同分野における協力について協議。特に両国間の科学技術交流強化のメカニズムを重視。

##### （2）援助協調

・8日、IMFは、第5次政策支援インストルメント（PSI）評価及び第1次外生ショック・ファシリティー（ESF）評価の完了を発表。右をもって、22.6百万米ドル相当のESF資金を「モ」に対し拠出した。

・9日、米は、ザンベジア・ナンプラ両州を対象に向こう5年間で50百万ドルのコミュニティ能力強化プログラムを行うことを発表。保健・衛生サービスや零細企業支援などをNGOコンソーシアムを通じて行い、コミュニティの総合的な開発を目指す。

### (3) 災害対策

・1日より、マプトにてモザンビーク、アンゴラ、ジンバブエ、マラウイ、ザンビア、ボツワナ、ナミビアのSADC諸国は、ザンベジ川流域における早期警報システム及び洪水被害の防止・緩和策について協議する。右会合はUSAID及び世界気象機関等の科学気象研究を得意とする国際機関が呼びかけて実現した。

### (4) 環境・水

・1日、日本政府はモザンビークのNGO、Ukulaに92,980米ドルの資金を供与。右資金は、マプト州ボアネ郡の井戸建設事業に充当され、裨益人口はおよそ5800人。

・ノルウェー政府は、当国環境問題調整省による沿岸域における環境戦略評価を支援するため、1.3百万ドルを供与する。9日、右支援に関する合意書が在「モ」ノルウェー大使と同省大臣との間で署名された。

### (5) 保健

・16日、マプトにて米国政府は、今後5年間におけるモザンビーク国家エイズ対策計画実施支援のため10億ドル強を援助する意向を表明した。

### (6) ガバナンス

・UNDPは、2010年度、モザンビーク国会機能強化プログラム支援のため1.2百万ドルを援助する予定。

・フィッシャーIMF駐在代表は、当国の統計インフラ整備をする為のミッションが来年1ないし2月に来訪する予定である旨表明した。

### (7) 道路・インフラ

・8日、モザンビーク税関長はレサノ・ガルシアにおけるワン・ストップ・ボーダー事業に関し、国際金融危機の影響から当初の事業総額の4分の1の額で2010年3月までに完成させる案を南アと検討している旨明らかにした。

・ザカリアス公共事業住宅大臣によると、現在、同省と世銀との間で道路維持管理の民間委託に関する可能性につき、協議が行われている。

- ・ Millennium Challenge Account (MCA) 「モ」代表事務所は、ナンプラ州ナカラ・ポルト市へ給水するためのダムの改修に、38 百万ドルを支援する予定。また、MCA はナンプラ市、モナポ町の各給水システムも改修する予定。
- ・ 南部水資源管理事務局 (ARA-Sul) によれば、昨年 5 月、事故で損害を被ったマシンジール・ダムの改修工事が 2010 年前期に開始される予定。また、同改修資金はアフリカ開発銀行の支援により既に 20 百万ドル確保されている。
- ・ 21 日、ゲブーザ大統領は、マプト国際空港近代化・拡大工事現場を視察した、施行業者 (中国企業) から、今次の国際金融危機の影響を理由に、当初の同空港建設費用 75 百万ドルを改正する必要性がある旨報告を受けた。同企業によれば、推定 40 百万~50 百万ドルを追加する必要がある。

(8) 民間セクター

- ・ 3 日、世銀が当国のビジネス環境に関する調査結果を発表。右によれば、当国での建築許可の取得に平均 45 日間かかり、他国では 16 ドル程度のコンテナあたりの検査費用が当国では 120 ドルかかるなど、当国のビジネス環境は良好とは程遠く、右の主要な要因として汚職、官僚式の煩雑な手続き及び日和見主義が挙げられた。

(了)

(注) これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。